

参考資料

(本書は米国時間 2017 年 1 月 31 日に米国で発表済みの英文プレスリリースの和訳です。
解釈に相違が生じた際には、英語版を基準とします)

2017 年 2 月 1 日

Aflac Incorporated は 2016 年度第 4 四半期の業績を発表

2016 年度の当期純利益は 27 億ドル

2016 年度の 1 株当たり事業利益は目標値の範囲内

2017 年度の見通しを確認

2017 年度第 1 四半期現金配当を宣言

Aflac Incorporated (以下、「当社」)は本日、2016 年度第 4 四半期の業績を以下のとおり発表しました。

当四半期の収益合計は、円高ドル安を反映し、前年同期の 53 億ドルから 12.0%増加し、60 億ドルとなりました。当期純利益は、前年同期の 7 億 3,000 万ドル(希薄化後 1 株当たり 1.71 ドル)から 7 億 5,100 万ドル(同 1.84 ドル)となりました。

税引前資産運用実現損益については、前年同期の当期純利益には 9,100 万ドル(実現損とのネット。希薄化後 1 株当たり 0.22 ドル)の実現益が含まれていたのに対し、当四半期の当期純利益には、1 億 1,600 万ドル(実現損とのネット。希薄化後 1 株当たり 0.29 ドル)の実現益が含まれていました。有価証券取引及び減損による当四半期の税引前資産運用実現益は、1 億 1,400 万ドル(実現損とのネット。希薄化後 1 株当たり 0.28 ドル)でした。その内訳は、有価証券取引による税引前資産運用実現益が 1 億 2,800 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.32 ドル)、減損による当四半期の税引前資産運用実現損が 1,400 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.04 ドル)でした。日本社の一部のドル建て投資に関連する、当四半期に償却されたヘッジ費用は、税引前ベースで 6,200 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.15 ドル)でした。当四半期のその他のデリバティブ及びヘッジ活動による税引前資産運用実現益は 6,400 万ドル(実現損とのネット。希薄化後 1 株当たり 0.16 ドル)でした。これらに加えて、当期純利益には、その他及び非経常的損益からの 7,000 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.17 ドル)の税引前利益が含まれていました。この 7,000 万ドルの利益は、主として、当四半期における投資活動に関連した為替差益と、従前開示した社債の繰上償還に伴う損失によるものです。また、当四半期の非事業損益に課税された法人税は 6,500 万ドルでした。ヘッジ費用の会計に関して、当社は 2016 年第 4 四半期より、償却計上方式を採用しています。

以下の説明には、アフラックの業績指標である事業利益及び希薄化後 1 株当たり事業利益への言及が含まれています。これらの指標は、米国会計基準 GAAP に沿って計算されておりません。これらの指標は、全般的な経済情勢や事象に影響され、あるいは保険事業に直接関係しない数少ない取引に関連する傾向にあるため、保険事業の基盤や傾向を必ずしも正確に反映していない可能性がある当社が考える項目を除外したものです。当社経営陣は、アフラックの連結ベースの保険事業の財務業績を評価するにあたっては、事業利益及び希薄化後 1 株当たり事業利益を用いています。また、これらの指標を表示することは、アフラックの保険事業に内在する利益の原動力や傾向を理解するに際して、極めて重要であると当社経営陣は確信しています。

アフラックは、事業利益(米国会計基準 GAAP 外の財務指標)を、事業から得られる利益と定義しています。事業利益は、社債等に関連する支払金利を含み、有価証券取引、減損、デリバティブ及びヘッジ活動から生じた資産運用実現損益、非経常的損益ならびにその他の非事業損益といった予測不能あるいは経営のコントロールが及ばない項目を当期純利益から除外したものです。アフラックのデリバティブ活動は、主として当社の投資ポートフォリオに係る為替リスク及び金利リスクのヘッジならびに一部の社債に係る為替リスク及び将来の円建て予定キャッシュ・フローに係る為替リスクを管理するために用いられます。1 株当たり事業利益(基本あるいは希薄化後)は、当該期間の事業利益を期中の平均株式数(基本あるいは希薄化後)で除したものです。

日本円を機能通貨とする日本社の規模が大きいため、円／ドル為替レートの変動は当社の報告業績に対して著しい影響を与え得ます。円安に推移する期間においては、円貨のドル貨への換算においてはより少ないドル貨で報告されます。円高に推移する期間においては、円貨のドル貨への換算においてはより多いドル貨で報告されます。このように、円安は、前年同期との比較において当期の業績を圧迫し、円高は、前年同期との比較において当期の業績を押し上げる効果があります。こうしたことから、当社は、外貨の換算は、当社や株主に対して経済的な意味を持つものというより、むしろアフラックの財務諸表作成に関連する事項であると考えています。また、当社事業の非常に大きな部分が日本で展開されており、為替レートは経営のコントロール外にあるため、アフラックは、日本円を米ドルに換算することの影響を理解することは重要であると確信しています。「当期における為替変動の影響を除く」事業利益及び希薄化後 1 株当たり事業利益は、比較の対象となる前年同期における平均円／ドル為替レートをを用いて計算されており、為替レートの変化のみによってもたらされる、ドルをベースとした変動を消去したものです。

当四半期の平均円／ドル為替レートは、前年同期の 121.54 円から 11.4%円高ドル安の 109.10 円となりました。また、本年度通年の平均円／ドル為替レートは、前年度の 120.99 円から 11.3%円高ドル安の 108.70 円となりました。日本社の当四半期及び通年のドルベースでの成長率は、円高ドル安により押し上げられました。

当四半期の事業利益は、売り止めとなっている保有契約に関する保険契約準備金の税引前調整額 5,200 万ドル(60 億円)の影響を反映し、前年同期の 6 億 6,800 万ドルから、6 億 3,000 万ドルとなりました。当四半期の希薄化後 1 株当たり事業利益は、希薄化後 1 株当たり 0.08ドルの保険契約準備金調整額を反映し、前年同期の 1.56ドルから 1.3%減少し、1.54ドルとなりました。為替レートが円高ドル安に推移したことで、当四半期の希薄化後 1 株当たり事業利益は、0.08ドル増加しました。円高ドル安の影響を除いた希薄化後 1 株当たり事業利益は、6.4%減少しました。

本年度通年の業績も、円高ドル安により押し上げられました。収益合計は、前年度の 209 億ドルから 8.1%増加し、226 億ドルとなりました。本年度通年の当期純利益は、前年度の 25 億ドルから 27 億ドルに、希薄化後 1 株当たり当期純利益は、前年度の 5.85ドルから 6.42ドルとなりました。一方、本年度通年の事業利益は、前年度の 27 億ドルから 28 億ドルに、希薄化後 1 株当たり事業利益は、前年度の 6.16ドルから 6.79ドルとなりました。円高ドル安による希薄化後 1 株当たりのプラスの影響 0.34ドルを除くと、本年度通年の希薄化後 1株当たり事業利益は、前年度比 4.7%増加して 6.45ドルとなり、直近の目標値の範囲内となりました。

運用資産及び現金・預金合計は、2016 年 9 月 30 日現在の 1,289 億ドルから、2016 年 12 月 31 日現在では 1,164 億ドルとなりました。

当四半期、アフラックは2億ドル相当(280万株)の自己株式を取得しました。本年度通年では、当社は14億ドル相当(2,160万株)の自己株式を取得しました。2016年12月31日現在、当社の自己株式取得承認枠は、2,680万株となっています。

株主持分は、2016年9月30日現在が228億ドル(1株当たり55.84ドル)であったのに対し、2016年12月31日現在では205億ドル(1株当たり50.47ドル)でした。株主持分に含まれる保有有価証券及びデリバティブに係る未実現益(ネット)は、2016年9月30日現在が61億ドルであったのに対して、当四半期末では48億ドルでした。当四半期における平均株主持分に対する利益率は、年率換算で13.9%でした。事業ベース(当期純利益に含まれる資産運用実現損益(ネット)ならびに株主持分に含まれる運用資産及びデリバティブに係る未実現損益を除く)で見ると、当四半期における平均株主持分に対する利益率は、年率換算で15.6%(為替変動の影響を除くと13.7%)でした。本年度通年の、為替変動の影響を除く事業ベースの平均株主持分に対する利益率は、17.3%でした。

日本社

円ベースで、日本社の当四半期の保険料収入(再保険契約とのネット)は、0.2%増加しました。当四半期の日本社の投資収益の約47%がドル建てであり、円高ドル安が日本社のドル建ての投資収益の報告実績に著しい影響を与えたため、投資収益(純額)は、7.6%減少しました。当四半期の収益合計は、前年同期比1.1%減少しました。当四半期に行った、売り止めとなっている保有契約に関する保険契約準備金の調整額60億円の影響を反映し、円ベースの税引前事業利益は、報告ベースでは前年同期比14.1%減少しましたが、為替変動の影響を除けば、10.5%の減少でした。日本社の税引前事業利益率は、前年の22.3%から19.4%に低下しました。一方、本年度通年の円ベースの保険料収入は0.8%の増加、投資収益(純額)は5.8%の減少、円ベースの収益合計は0.3%の減少、円ベースの税引前事業利益は5.7%の減少でした。為替変動の影響を除けば、税引前事業利益は2.0%の減少でした。

当四半期の日本社のドルベースでの成長率は、著しい円高ドル安の影響により、押し上げられました。当四半期の保険料収入は11.7%増加し、34億ドルとなりました。投資収益(純額)は2.8%増加し6億2,900万ドルとなりました。収益合計は10.2%増加し40億ドルに、税引前事業利益は4.3%減少し7億7,500万ドルとなりました。本年度通年の保険料収入は、前年度比12.4%増加し、135億ドルとなりました。投資収益(純額)は4.9%増加し26億ドルとなりました。収益合計は11.2%増加し161億ドルに、税引前事業利益は5.0%増加し、33億ドルとなりました。

当四半期の新契約年換算保険料合計は、18.5%減の258億円(2億3,600万ドル)となりました。当四半期のがん保険、医療保険及び給与サポート保険を含む第三分野商品の販売は、1.6%増加しました。当四半期のWAYSと学資保険を含む第一分野商品の販売は、60.2%減少しました。

本年度通年の新契約年換算保険料は、5.9%減少して1,137億円(10億ドル)となりました。本年度通年の第三分野商品の販売は、4.1%増加しました。

米国社

当四半期の米国社の保険料収入は2.2%増加し、14億ドルとなりました。投資収益(純額)は

4.0%増加して、1億7,700万ドルとなりました。収益合計は2.6%増の15億ドルとなりました。当四半期の米国社の税引前事業利益率は、前年同期比低位の保険金給付金比率及び事業費率を反映して、前年同期の15.8%から17.0%となりました。当四半期の税引前事業利益は、前年同期比10.4%増の2億6,200万ドルとなりました。本年度通年の収益合計は2.2%増の62億ドルに、保険料収入は2.0%増の55億ドルとなりました。投資収益(純額)は、3.8%増加して7億300万ドルとなりました。税引前事業利益は、前年度比9.7%増の12億ドルとなりました。通年の税引前事業利益率は、2015年度が18.3%であったのに対して、本年度は19.6%となりました。

当四半期の米国社の新契約年換算保険料合計は、2.9%減少し4億8,300万ドルとなりました。本年度通年の新規販売は、0.3%減少して15億ドルとなりました。

現金配当

取締役会は、2017年度第1四半期支払いの四半期現金配当を1株当たり0.43ドルとすることを発表しました。この現金配当は、2017年2月15日の営業時間終了時点の登録株主に対し、2017年3月1日に支払われます。

今後の見通し

当社の業績について、当社会長兼最高経営責任者であるダニエル・P・エイモスは次のように述べています。

「本年度の当社の全般的な業績については喜ばしく思っています。持続する低金利環境の中にあっても、当社の最大の利益貢献部門である日本社は、堅調な財務業績を残しました。さらに、日本での事業活動は、2016年を通じて、第三分野商品の強い販売実績を挙げました。先月のアウトルック・コールで申し上げましたように、第三分野商品の長期の販売成長率は、複利年率で4%から6%の間になるものと、当社は引き続き確信しています。米国での事業に目を転じますと、2016年の米国社の財務業績と強い収益力を喜ばしく思っています。一方、2016年の米国社の販売実績については残念に思っておりますが、専属代理店とブローカー・チャネルの双方に対して当社が採用している成長戦略は、今後を見通せば正しいものであると確信していることを、改めて申し上げたいと思います。先月のアウトルック・コールで申し上げましたように、長期の新契約年換算保険料の成長率については、複利年率で3%から5%の間を見込んでいます」

「当社の資本力に対する当社評価に基づき、2016年、当社は予想と同じく、約1,390億円の利益送金を実行しました。当社は、ご契約者のために強い自己資本比率を維持することに、引き続きコミットしています。これまでお話ししている通り、他に非常に有力な選択肢がない限り、現金配当の増額と自己株式の取得が資本活用における最も魅力的な方途であると確信しています。2017年度、当社は13億ドルから15億ドルの自己株式取得を予定しており、上半期に前倒しする予定です。前四半期に申し上げたことですが、2016年は34年連続で増配を達成した年となりました。当社の目標は、概して為替変動の影響を除く希薄化後1株当たり事業利益の増加率に合わせて、増配を行うことです」

「2017年を展望し、当社の目標は、昨年12月のアウトルック・コール時のものと変わっていないことを申し上げます。当社の目標は、希薄化後1株当たり事業利益を安定的に計上することであり、2016年の平均為替レートである1ドル108.70円を前提とすれば、希薄化後1株当たり事業利益

目標は、6.40ドルから6.65ドルの間となります。常にそうであるように、当社はご契約者に対する約束を確実に果たしつつ、1株当たり利益目標達成のため、懸命に努力を重ねています」

アフラックについて

当社は、ご契約者が病気または怪我をした時に給付金を現金で迅速にお支払いします。60年にわたって、当社の商品は、ご契約者が経済的な負担を抱えずに回復に専念する機会を提供してきました。当社は米国では職域における任意加入保険販売 No.1 の会社です。先駆的な「ワン・デイ・ペイ」の取り組みにより、米国社は、有効な給付請求の受付、審査手続、承認及び支払いを1営業日で行うことができます。日本では、アフラックは医療保険・がん保険の最大手で、4世帯に1世帯がアフラックの保険に加入しています。当社の個人保険及び団体保険は、世界で5,000万人以上の方々に保障を提供し、お役立ていただいています。『Ethisphere』誌は、10年連続で当社を「世界で最も倫理観の高い企業」の1社に選出しています。また、2016年、『フォーチュン』誌は、当社を18年連続で「全米で最も働きがいのある企業100社」に選出するとともに、15回目となる「世界で最も賞賛すべき企業」の1社にも選出、当社を生命保険及び医療保険分野のイノベーション部門において2年連続で第1位にランクしました。2015年、アフラックのコンタクトセンターは、その電話応対チャネルにおいて、J.D.パワー社から「サービスに対する際立った顧客体験」の認定を受けました。Aflac Incorporatedはフォーチュン500社に入っており、ティッカー・シンボルAFLとしてニューヨーク証券取引所に上場しています。当社及び「ワン・デイ・ペイ」に関するさらに詳しい情報は、aflac.com 又は espanol.aflac.com をご覧ください。

当四半期の業績数値の補足資料(FAB Supplement)は、aflac.com「Investors」ページから入手可能です。

当社は、当四半期業績報告の電話会議の模様を2017年2月1日(水曜日)午前9時00分(米国東部標準時間)にaflac.com「Investors」ページ上で公開します。

Aflac Incorporated 要約連結損益計算書
(単位:百万ドル。ただし、株式数及び1株当たりの数字を除くー無監査)

12月31日に終了した3ヶ月間:

	<u>2016</u>	<u>2015</u>	<u>増減率</u>
収益合計	5,955	5,319	12.0%
保険金給付金(純額)	3,262	2,930	11.4%
新契約費及び事業費合計	1,540	1,279	20.3%
税引前当期純利益	1,153	1,110	4.0%
法人税等	402	380	
当期純利益	751	730	3.0%
基本1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.85	1.72	7.6%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.84	1.71	7.6%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株)			
基本	406,847	425,056	-4.3%
希薄化後	409,380	427,556	-4.3%
1株当たり現金配当(単位:ドル)	0.43	0.41	4.9%

12月31日に終了した12ヶ月間:

	<u>2016</u>	<u>2015</u>	<u>増減率</u>
収益合計	22,559	20,872	8.1%
保険金給付金(純額)	12,919	11,746	10.0%
新契約費及び事業費合計	5,573	5,264	5.8%
税引前当期純利益	4,067	3,862	5.3%
法人税等	1,408	1,329	
当期純利益	2,659	2,533	5.0%
基本1株当たり当期純利益(単位:ドル)	6.46	5.88	9.9%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	6.42	5.85	9.7%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株)			
基本	411,471	430,654	-4.5%
希薄化後	413,921	433,172	-4.4%
1株当たり現金配当(単位:ドル)	1.66	1.58	5.1%

Aflac Incorporated 要約連結貸借対照表

(単位:百万ドル。ただし、株式数を除くー無監査)

12月31日現在:

	<u>2016</u>	<u>2015</u>	<u>増減率</u>
資産:			
運用資産及び現金・預金	116,361	105,897	9.9%
繰延新契約費	8,993	8,511	5.7%
その他の資産	4,465	3,848	16.0%
資産合計	129,819	118,256	9.8%
負債及び株主持分:			
保険契約準備金	93,726	87,631	7.0%
社債等	5,360	4,971	7.8%
その他の負債	10,251	7,946	29.0%
株主持分	20,482	17,708	15.7%
負債及び株主持分合計	129,819	118,256	9.8%
期末発行済普通株式数(単位:千株)	405,810	424,380	-4.4%

当期純利益から事業利益への調整

(単位:百万ドル。ただし、1株当たりの数字を除くー無監査)

12月31日に終了した3ヶ月間:

	<u>2016</u>	<u>2015</u>	<u>増減率</u>
当期純利益	751	730	3.0%
事業利益への調整項目:			
資産運用実現(益)損:			
有価証券取引及び減損	-114	-107	
デリバティブ及びヘッジ活動の影響:			
外貨建投資に関連するヘッジ費用 ¹	62	26	
その他のデリバティブ及びヘッジ活動 ¹	-64	-10	
その他及び非経常的(益)損	-70	-4	
事業利益への調整項目に係る法人税(軽減額)費用	65	33	
事業利益	630	668	-5.6%
当期における為替変動の影響 ²	-32	非適用	
当期における為替変動の影響を除く事業利益 ³	598	668	-10.4%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.84	1.71	7.6%
事業利益への調整項目(単位:ドル):			
資産運用実現(益)損:			
有価証券取引及び減損	-0.28	-0.26	
デリバティブ及びヘッジ活動の影響:			
外貨建投資に関連するヘッジ費用 ¹	0.15	0.06	
その他のデリバティブ及びヘッジ活動 ¹	-0.16	-0.02	
その他及び非経常的(益)損	-0.17	-0.01	
事業利益への調整項目に係る法人税(軽減額)費用	0.16	0.08	
希薄化後1株当たり事業利益(単位:ドル)	1.54	1.56	-1.3%
当期における為替変動の影響 ² (単位:ドル)	-0.08	非適用	
当期における為替変動の影響を除く希薄化後1株当たり事業利益 ³ (単位:ドル)	1.46	1.56	-6.4%

¹前期の金額は、外貨建投資に関連するヘッジ費用の計算方法の変更を反映するために再区分されている。

²為替変動については、その影響額を当期に限定するため、前期の影響額は「非適用」とした。

³当期における為替変動の影響を除く金額は、比較対象の前年同期における平均円／ドル為替レートをを用いて計算されており、これにより、為替レートの変化のみによってもたらされたドルをベースとした変動を消去している。

当期純利益から事業利益への調整

(単位:百万ドル。ただし、1株当たりの数字を除く―無監査)

12月31日に終了した12ヶ月間:

	<u>2016</u>	<u>2015</u>	<u>増減率</u>
当期純利益	2,659	2,533	5.0%
事業利益への調整項目:			
資産運用実現(益)損:			
有価証券取引及び減損	-132	-150	
デリバティブ及びヘッジ活動の影響:			
外貨建投資に関連するヘッジ費用 ¹	186	72	
その他のデリバティブ及びヘッジ活動 ¹	154	23	
その他及び非経常的(益)損	28	266	
事業利益への調整項目に係る法人税(軽減額)費用	-83	-74	
事業利益	2,812	2,670	5.3%
当期における為替変動の影響 ²	-141	非適用	
当期における為替変動の影響を除く事業利益 ³	2,671	2,670	0.0%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	6.42	5.85	9.7%
事業利益への調整項目(単位:ドル):			
資産運用実現(益)損:			
有価証券取引及び減損	-0.32	-0.35	
デリバティブ及びヘッジ活動の影響:			
外貨建投資に関連するヘッジ費用 ¹	0.45	0.17	
その他のデリバティブ及びヘッジ活動 ¹	0.37	0.05	
その他及び非経常的(益)損	0.07	0.61	
事業利益への調整項目に係る法人税(軽減額)費用	-0.20	-0.17	
希薄化後1株当たり事業利益(単位:ドル)	6.79	6.16	10.2%
当期における為替変動の影響 ² (単位:ドル)	-0.34	非適用	
当期における為替変動の影響を除く希薄化後1株当たり事業利益 ³ (単位:ドル)	6.45	6.16	4.7%

¹前期の金額は、外貨建投資に関連するヘッジ費用の計算方法の変更を反映するために再区分されている。

²為替変動については、その影響額を当期に限定するため、前期の影響額は「非適用」とした。

³当期における為替変動の影響を除く金額は、比較対象の前年同期における平均円／ドル為替レートを用いて計算されており、これにより、為替レートの変化のみによってもたらされたドルをベースとした変動を消去している。

為替変動の業績への影響¹
 (主要項目の前年同期比増減率―無監査)

2016年12月31日に終了した3ヶ月間:

	<u>為替変動の 影響を含む</u>	<u>為替変動の 影響を除く²</u>
保険料収入(純額) ³	8.7%	0.7%
投資収益(純額)	2.7%	-1.6%
保険金給付金及び事業費合計	10.9%	2.9%
事業利益	-5.6%	-10.4%
希薄化後1株当たり事業利益	-1.3%	-6.4%

¹事業利益及び希薄化後1株当たり事業利益については、前記の定義を参照のこと。

²為替変動の影響を除外した数値は、前年同期と同一の円／ドル為替レートを用いて算出した。

³出再保険控除後。

2016年12月31日に終了した12ヶ月間:

	<u>為替変動の 影響を含む</u>	<u>為替変動の 影響を除く²</u>
保険料収入(純額) ³	9.4%	1.4%
投資収益(純額)	4.6%	0.2%
保険金給付金及び事業費合計	9.2%	1.2%
事業利益	5.3%	0.0%
希薄化後1株当たり事業利益	10.2%	4.7%

¹事業利益及び希薄化後1株当たり事業利益については、前記の定義を参照のこと。

²為替変動の影響を除外した数値は、前年と同一の円／ドル為替レートを用いて算出した。

³出再保険控除後。

2017年1株当たり事業利益¹予想

<u>円／ドル加重平均為替レート</u>	<u>希薄化後 1株当たり事業利益</u>	<u>為替の影響</u>
100	\$6.73 – \$6.98	\$ 0.33
105	\$6.53 – \$6.78	\$ 0.13
108.70 ²	\$6.40 – \$6.65	\$ –
115	\$6.19 – \$6.44	\$ -0.21
120	\$6.04 – \$6.29	\$ -0.36

¹ 1株当たり(基本あるいは希薄化後)事業利益は、米国会計基準外の財務指標であり、当該期間の事業利益を2016年及び2017年について示された平均発行済株式数(基本あるいは希薄化後)で除したものである。SEC Regulation S-KのItem 10(e)(1)(i)(B)に示される「不合理な努力」の例外規定により、この財務指標に関して、最も比較可能なGAAPの指標に対する定量的な調整計算は示されていない。最も比較可能なGAAPの指標、すなわち1株当たり利益に関する予測情報は、不合理な努力なしに得ることはできない。それは、これらの調整項目が予測不能で制御不能な性質を有しており、予測のためには不合理な努力を要求されるからであり、当社は、投資家にとって有意でない幅広い範囲の予測計数に帰結すると確信している。この理由から、当社はこうした情報の予想される重要性は低いものと確信している。

² 実際の2016年の年間加重平均為替レート